

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月2日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (百万円)	32,819	31,704	64,104
経常利益 (百万円)	1,455	584	2,390
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,302	669	1,817
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,748	1,835	730
純資産額 (百万円)	51,944	47,045	49,722
総資産額 (百万円)	60,560	60,451	57,417
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.52	17.03	44.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	77.6	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,341	4,064	6,047
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,010	3,437	5,177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	771	4,107	1,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,503	16,346	12,543

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.98	6.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成28年7月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、為替相場の急激な円高進行に伴う企業収益の悪化及び個人消費の低迷により景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いている一方、欧州経済は英国のEU離脱問題により不透明感が高まっております。また、中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化等により先行き不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である自動車業界においては、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。もう一方の柱である家電及び半導体業界では、スマートフォンをはじめとした情報端末向け製品において景気減速による在庫調整が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大及びグローバルな新規開拓に取り組むとともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みましたが、為替相場の急激な円高により、当第2四半期連結累計期間の売上高は317億4百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は7億1千4百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円高となり、為替差損1億9千3百万円（前年同期は2億6千1百万円の為替差益）を計上したこと等により、経常利益は5億8千4百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として環境・エネルギー技術革新企業等に係る補助金収入5億2千7百万円、また、特別損失として熊本地震に係る災害による損失3億5千7百万円を計上したことにより6億6千9百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （金型）

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国及び新興国の景気減速に伴う家電製品の在庫調整などによる需要の減少や低価格化が進行したことにより、売上高は32億8千万円（前年同期比2.7%減）となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### （電子部品）

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向け及び環境対応製品の受注拡大に取り組みました。しかしながら、スマートフォンをはじめ情報端末において景気減速による在庫調整と為替相場が円高に推移したことも影響し、売上高は174億3千5百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は3億6千7百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

#### （電機部品）

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は119億3千4百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は12億1千9百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

#### （工作機械）

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みましたが、中国及び新興国の景気減速による設備投資の先送り等により売上高は6億1千7百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高15億6千2百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億3千4百万円増加し604億5千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は57億1千1百万円増加し134億5百万円となりました。これは主に長期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は26億7千7百万円減少し470億4千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加した一方、自己株式取得及び為替換算調整勘定の減少により減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、163億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は40億6千4百万円（前年同期比7億2千3百万円増）となりました。

これは、主に非資金項目の減価償却費22億4千万円、税金等調整前四半期純利益8億6千3百万円及び仕入債務の増加4億6千9百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は34億3千7百万円（前年同期比4億2千6百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得35億3百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は41億7百万円（前年同期は7億7千1百万円の減少）となりました。

これは、主に前期末配当の支払い2億3千9百万円及び自己株式取得6億円により減少した一方、長期借入50億円の実施により増加したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド	カナダ オンタリオ州プラントフォード市	電機部品	建物及び電機部品の製造設備	4,950	545	自己資金及び借入金	平成27年12月	平成30年1月	新設

(注) 投資予定金額及び完了予定年月を変更しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	42,466	-	16,403	-	14,366

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,523	27.13
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	3,464	8.15
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井康誠	北九州市八幡東区	1,535	3.61
(公財)三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,262	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,153	2.71
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	748	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	707	1.66
計	-	24,336	57.30

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,464,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,913,900	389,139	-
単元未満株式	普通株式 88,165	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	-	-
総株主の議決権	-	389,139	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。

2. 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の株式数は3,464,887株であります。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	3,464,800	-	3,464,800	8.15
計	-	3,464,800	-	3,464,800	8.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,858	14,780
受取手形及び売掛金	10,616	9,187
電子記録債権	890	1,791
有価証券	1,000	2,200
商品及び製品	2,509	2,223
仕掛品	1,613	1,554
原材料及び貯蔵品	1,249	1,179
繰延税金資産	309	236
その他	1,227	1,304
貸倒引当金	11	10
<b>流動資産合計</b>	<b>31,262</b>	<b>34,446</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,240	27,585
減価償却累計額	21,641	21,344
建物及び構築物(純額)	6,599	6,241
機械装置及び運搬具	46,922	46,944
減価償却累計額	39,514	38,916
機械装置及び運搬具(純額)	7,407	8,028
工具、器具及び備品	20,252	20,403
減価償却累計額	18,107	18,316
工具、器具及び備品(純額)	2,144	2,087
土地	6,775	6,154
建設仮勘定	1,016	1,530
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,943</b>	<b>24,042</b>
無形固定資産	295	296
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,041	845
繰延税金資産	13	12
退職給付に係る資産	54	102
その他	806	705
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,916</b>	<b>1,665</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,154</b>	<b>26,005</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,417</b>	<b>60,451</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,495	3,761
1年内返済予定の長期借入金	-	418
未払法人税等	117	160
役員賞与引当金	48	23
その他	3,007	3,753
流動負債合計	6,670	8,118
固定負債		
長期借入金	-	4,531
役員退職慰労引当金	120	129
事業整理損失引当金	709	514
退職給付に係る負債	24	7
その他	169	104
固定負債合計	1,023	5,287
負債合計	7,694	13,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	16,942	17,371
自己株式	1,732	2,332
株主資本合計	48,866	48,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	254
為替換算調整勘定	371	2,027
退職給付に係る調整累計額	26	18
その他の包括利益累計額合計	726	1,791
非支配株主持分	130	141
純資産合計	49,722	47,045
負債純資産合計	57,417	60,451

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	32,819	31,704
売上原価	28,065	27,444
売上総利益	4,754	4,259
販売費及び一般管理費	1 3,665	1 3,545
営業利益	1,088	714
営業外収益		
受取利息	40	28
為替差益	261	-
その他	83	106
営業外収益合計	384	134
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	-	193
固定資産除売却損	13	28
その他	3	39
営業外費用合計	17	264
経常利益	1,455	584
特別利益		
補助金収入	114	527
事業整理損失引当金戻入額	-	108
特別利益合計	114	635
特別損失		
災害による損失	-	2 357
特別損失合計	-	357
税金等調整前四半期純利益	1,569	863
法人税等	255	179
四半期純利益	1,314	683
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,302	669

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	1,314	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	127
為替換算調整勘定	343	2,399
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	434	2,518
四半期包括利益	1,748	1,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	1,849
非支配株主に係る四半期包括利益	12	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,569	863
減価償却費	2,176	2,240
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	9
受取利息及び受取配当金	54	42
支払利息	0	3
為替差損益(は益)	18	182
固定資産除売却損益(は益)	3	8
災害損失	-	357
売上債権の増減額(は増加)	504	37
たな卸資産の増減額(は増加)	218	142
仕入債務の増減額(は減少)	122	469
未払又は未収消費税等の増減額	29	6
その他	410	360
小計	3,593	4,507
利息及び配当金の受取額	53	42
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	306	140
災害損失の支払額	-	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,341	4,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	2	362
有形固定資産の取得による支出	2,950	3,503
有形固定資産の売却による収入	7	539
無形固定資産の取得による支出	59	49
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	7	7
その他	15	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,010	3,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	50
自己株式の取得による支出	352	600
配当金の支払額	416	239
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	771	4,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287	3,802
現金及び現金同等物の期首残高	13,791	12,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,503	16,346

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	3百万円	47百万円
電子記録債権	21	315

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
運搬費	525百万円	571百万円
給与・賞与	1,231	1,227
退職給付費用	44	43
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
減価償却費	114	121
研究開発費	287	161

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の熊本事業所及び連結子会社である株式会社三井電器の工場建屋及び設備に関する修繕費等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	11,943百万円	14,780百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	339	634
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,900	2,200
現金及び現金同等物	13,503	16,346

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成27年1月31日	平成27年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月3日 取締役会	普通株式	288	7.0	平成27年7月31日	平成27年10月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	239	6.0	平成28年1月31日	平成28年4月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月2日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成28年7月31日	平成28年10月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,073	19,937	10,246	562	32,819	-	32,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	1	-	92	1,393	(1,393)	-
計	3,372	19,939	10,246	655	34,213	(1,393)	32,819
セグメント利益	266	1,188	631	22	2,108	(1,020)	1,088

(注)1.セグメント利益の調整額 1,020百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,834	17,434	11,934	501	31,704	-	31,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,446	0	-	116	1,562	(1,562)	-
計	3,280	17,435	11,934	617	33,267	(1,562)	31,704
セグメント利益	279	367	1,219	1	1,869	(1,155)	714

(注)1.セグメント利益の調整額 1,155百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円52銭	17円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,302	669
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,302	669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,319	39,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年9月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

- 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数 : 350,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.90%)
- 株式の取得価額の総額 : 250百万円(上限)
- 取得期間 : 平成28年9月5日から平成28年12月26日
- 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成28年9月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....195百万円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年10月14日

(注) 平成28年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月2日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。